

調査結果の概要

1 漁業経営体数

(1) 大海区別漁業経営体数

今回の漁業センサスにおける漁業経営体数は4,553経営体で、前回センサス（平成15年）の5,476経営体と比べて、923経営体（16.9%）減少している。海区別に見ると、瀬戸内海区の方が経営体数の減少率が大きくなっている。

第1表 大海区別経営体数

（単位：経営体）

年次	山口県			全国
	県計	東シナ海区	瀬戸内海区	
平成15年	5,476	2,662	2,814	132,417
平成20年	4,553	2,297	2,256	115,196
平20 / 平15 比	16.9	13.7	19.8	13.0

(2) 経営組織別経営体数

経営組織別にみると、個人経営体が4,448経営体で全体の97.7%と大部分を占め、次いで会社55、共同経営34、漁業協同組合16、その他5となっている。全ての経営組織において減少している。

第2表 経営組織別経営体数

（単位：経営体）

経営組織	県計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成15年	平成20年	対15比	平成15年	平成20年	対15比	平成15年	平成20年	対15比
総数	5,476	4,553	16.9	2,662	2,297	13.7	2,814	2,256	19.8
個人経営体	5,360	4,448	17.0	2,580	2,226	13.7	2,780	2,222	20.1
会社	61	55	9.8	49	44	10.2	12	11	8.3
漁業共同組合	11	10	9.1	10	9	10.0	1	1	0.0
漁業生産組合	3	-	100.0	1	-	100.0	2	-	100.0
共同経営	36	34	5.6	18	15	16.7	18	19	5.6
その他	5	6	20.0	4	3	25.0	1	3	200.0

(3) 経営体階層別経営体数

階層別の経営体数について前回センサスと比べると、「漁船非使用階層」と「わかめ類養殖」をのぞき、ほとんどの階層で減少している。山口県では、動力漁船使用における「1トン未満」、「1～3トン未満」、「3～5トン未満」、「5～10トン未満」及び「10～20トン未満」、定置網における「小型定置網」、並びに海面養殖における「のり類養殖」の各階層の経営体数が比較的多いが、その中において、「のり類養殖」（47.0%減少）、「小型定置網」（28.3%減少）及び動力漁船使用の「5～10トン未満」（20.6%減少）の減少率が大きくなっている。

第3表 経営体階層別経営体数

(単位：経営体)

経営体階層	県 計			東シナ海区			瀬戸内海区			
	平成15年	平成20年	対15比	平成15年	平成20年	対15比	平成15年	平成20年	対15比	
総 数	5,476	4,553	16.9	2,662	2,297	13.7	2,814	2,256	19.8	
漁船非使用階層	76	93	22.4	66	81	22.7	10	12	20.0	
無動力船のみ	2	-	-	1	-	-	1	-	-	
船外機付漁船	...	403	287	116	...	
漁船使用	1トン未満	787	266	66.2	435	116	73.3	352	150	57.4
	1 ~ 3	1,814	1,459	19.6	758	591	22.0	1,056	868	17.8
	3 ~ 5	1,687	1,480	12.3	756	658	13.0	931	822	11.7
	5 ~ 10	481	382	20.6	288	267	7.3	193	115	40.4
	10 ~ 20	277	232	16.2	247	208	15.8	30	24	20.0
	20 ~ 30	12	11	8.3	10	9	10.0	2	2	0.0
	30 ~ 50	7	5	28.6	5	5	0.0	2	-	-
	50 ~ 100	8	4	50.0	8	4	50.0	-	-	-
	100 ~ 200	7	6	14.3	7	6	14.3	-	-	-
	200 ~ 500	4	2	50.0	4	2	50.0	-	-	-
500 ~ 1,000	1	-	-	1	-	-	-	-	-	
1,000 ~ 3,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3,000トン以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大型定置網	7	6	14.3	7	6	14.3	-	-	-	
さけ定置網	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
小型定置網	92	66	28.3	32	23	28.1	60	43	28.3	
海面養殖	ぎんざけ養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ぶり類養殖	11	6	45.5	10	6	40.0	1	-	
	まだい養殖	2	-	-	2	-	-	-	-	
	ひらめ養殖	7	5	28.6	5	4	20.0	2	1	50.0
	まぐろ類養殖	...	1	1	-	
	その他の魚類養殖	11	13	18.2	2	4	100.0	9	9	0.0
	ほたてがい養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	
	かき類養殖	2	2	0.0	1	1	0.0	1	1	0.0
	その他の貝類養殖	-	2	-	-	2	-	-	-	
	くるまえび養殖	11	11	0.0	1	1	0.0	10	10	0.0
	ほや類養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の水産動物類養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	
	こんぶ類養殖	-	-	-	-	-	-	-	-	
	わかめ類養殖	4	10	150.0	3	7	133.3	1	3	200.0
のり類養殖	166	88	47.0	13	8	38.5	153	80	47.7	
その他の海藻類養殖	-	-	-	-	-	-	-	-		
真珠養殖	-	-	-	-	-	-	-	-		
真珠母貝養殖	-	-	-	-	-	-	-	-		

注意) 経営体階層が今回のセンサスから変更され、漁船使用において「船外機付漁船」の階層が追加された。また、「地びき網」が削除され、海面養殖においては、「魚類養殖」において「まぐろ類養殖」の階層が追加され、「その他の養殖」の階層が削除された。

(4) 主とする漁業種類別経営体数

主とする漁業種類別経営体数は、「釣り」が1,367経営体と最も多く、次いで「刺網」が693経営体、「底びき網」が599経営体の順となっている。前回センサスと比べると、「潜水器漁業」(46.4%減少)、「海面養殖」(35.5%減少)及び「小型定置網」(28.3%減少)の減少率が大きくなっている。

第4表 主とする漁業種類別経営体数

(単位：経営体)

漁業種類	県 計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成15年	平成20年	対15比	平成15年	平成20年	対15比	平成15年	平成20年	対15比
総 数	5,476	4,553	16.9	2,662	2,297	13.7	2,814	2,256	19.8
底 び き 網	764	599	21.6	124	95	23.4	640	504	21.3
船 び き 網	92	84	8.7	19	20	5.3	73	64	12.3
ま き 網	15	14	6.7	15	14	6.7	-	-	-
刺 網	899	693	22.9	295	234	20.7	604	459	24.0
大 型 定 置 網	7	6	14.3	7	6	14.3	-	-	-
小 型 定 置 網	92	66	28.3	32	23	28.1	60	43	28.3
そ の 他 の 網 漁 業	11	132	...	-	97	...	11	35	...
そ の 他 の 敷 網	113	113	-
は え 縄	225	183	18.7	149	116	22.1	76	67	11.8
釣	1,685	1,367	18.9	1,040	881	15.3	645	486	24.7
潜 水 器 漁 業	84	45	46.4	-	-	-	84	45	46.4
採 貝 ・ 採 藻	711	725	2.0	690	663	3.9	21	62	195.2
そ の 他 の 漁 業	564	501	11.2	141	114	19.1	423	387	8.5
海 面 養 殖	214	138	35.5	37	34	8.1	177	104	41.2

注意) 今回のセンサスから「その他の敷網()」は「その他の網漁業」に加えられ、削除された。

(5) 主な漁獲物の出荷先別経営体数

主な漁獲物の出荷先として、「漁協の市場又は荷さばき所」が2,607経営体と最も多く、次いで「漁協以外の卸売り市場」が1,380経営体の順となっている。この2つで全体の87.6%と大部分を占めている。前回センサス時と比べると、「流通業者・加工業者」(33.2%)、「漁協の市場又は荷さばき所」(25.8%)の減少率が大きく、「その他」(83.3%)、「漁協以外の卸売り市場」(2.7%)が増加している。

第5表 主な漁獲物の出荷先別経営体数

(単位：経営体)

出荷先	県 計			東シナ海区			瀬戸内海区		
	平成15年	平成20年	対15比	平成15年	平成20年	対15比	平成15年	平成20年	対15比
総 数	5,476	4,553	16.9	2,662	2,297	13.7	2,814	2,256	19.8
漁協の市場又は荷さばき所	3,514	2,607	25.8	2,194	1,639	25.3	1,320	968	26.7
漁協以外の卸売り市場	1,344	1,380	2.7	307	514	67.4	1,037	866	16.5
流通業者・加工業者	292	195	33.2	23	7	70.7	269	188	30.1
小 売 業 者	38	32	15.8	10	12	20.0	28	20	28.6
生 協	-	-	-	-	-	-	-	-	-
直 売 所	53	51	3.8	40	36	10.0	13	15	15.4
自 家 販 売	163	156	4.3	45	65	44.4	118	91	22.9
そ の 他	72	132	83.3	43	24	44.2	29	108	272.4

(6) 新規就業者の有無別経営体数

今回のセンサスから新たに追加された調査項目で、新規就業者のいる経営体は15経営体と全体の0.3%である。

第6表 新規就業者の有無別経営体数

(単位：経営体)

区 分	山 口 県			全 国
	県 計	東シナ海区	瀬戸内海区	
県 計	4,553	2,297	2,256	115,196
新規就業者あり	15	9	6	1,306
新規就業者なし	4,538	2,288	2,250	113,890

2 個人経営体数

(1) 専兼業別個人経営体数

個人経営体数は4,448経営体で、前回センサスの5,360経営体と比べて912経営体（17.0%）減少している。内訳をみると、「専業（自営漁業のみ）」が2,542経営体で全体の半数強（57.1%）を占めており、89経営体（3.6%）増加している。兼業である「自営漁業が主」が714経営体（40.3%）減少、同じく兼業である「自営漁業が従」が287経営体（25.3%）減少となっている。

第7表 専兼業別個人経営体数 （単位：経営体）

区 分	山口県				全国	
	平成20年	構成比	平成15年	対15年比	平成20年	対15年比
計	4,448	-	5,360	17.0	109,451	13.1
専業（自営漁業のみ）	2,542	57.1	2,453	3.6	53,009	7.5
兼業（自営漁業が主）	1,058	23.8	1,772	40.3	32,294	24.3
“（自営漁業が従）	848	19.1	1,135	25.3	24,148	28.9
東シナ海区計	2,226	-	2,580	13.7	26,468	14.8
専業（自営漁業のみ）	1,224	55.0	1,077	13.6	13,820	10.0
兼業（自営漁業が主）	592	26.6	955	38.0	7,447	28.3
“（自営漁業が従）	410	18.4	548	25.2	5,201	36.0
瀬戸内海区計	2,222	-	2,780	20.1	18,367	14.9
専業（自営漁業のみ）	1,318	59.3	1,376	4.2	10,339	4.1
兼業（自営漁業が主）	466	21.0	817	43.0	4,507	31.5
“（自営漁業が従）	438	19.7	587	25.4	3,521	30.8

(2) 兼業種類別個人経営体数並びに民宿及び遊漁船の年間利用者数

今回のセンサスから新たに追加された調査項目で、個人経営体の兼業状況を見ると、勤めている世帯員のいる経営体が1,240経営体（27.9%）で最も多くなっている。漁業以外の自営業では、「民宿」が21経営体（0.5%）でその年間利用者数は10,531人、「遊漁船業」が182経営体（4.1%）で年間利用者数は24,657人となっている。

第8表 兼業種類別個人経営体数並びに民宿及び遊漁船の年間利用者数 （単位：経営体、人）

区 分	山口県									全 国		
	県 計			東シナ海区			瀬戸内海区			経営体数	構成比	利用者数(千人)
	経営体数	構成比	利用者数	経営体数	構成比	利用者数	経営体数	構成比	利用者数			
個人経営体計	4,448	100.0	...	2,226	100.0	...	2,222	100.0	...	109,451	100.0	...
兼業												
自営業												
水産加工業	39	0.9	...	26	1.2	...	13	0.6	...	2,189	2.0	...
民宿	21	0.5	10,531	14	0.6	9,445	7	0.3	1,086	1,632	1.5	1,098
遊漁船業	182	4.1	24,657	86	3.9	11,330	96	4.3	13,327	5,926	5.4	1,650
その他	607	13.6	...	278	12.5	...	329	14.8	...	21,360	19.5	...
勤め	1,240	27.9	...	711	32.0	...	529	23.8	...	31,849	29.1	...

注意) 兼業は、世帯員の漁業以外の仕事の延べ数。

(4) 個人経営体における基幹的漁業従事者の性別・男子年齢別割合

基幹的漁業従事者の性別・男子年齢別割合をみると、「65歳以上」が55.2%と半数を超えている。前回センサスと比べると、「35～44歳」、「45～54歳」の各年齢層の割合はいずれも減少し、その他の年齢層と女子は増加している。

第9表 個人経営体における基幹的漁業従事者の性別・男子年齢別割合 (単位：%)

年次	計	海上作業に従事した世帯員 がない	海上作業に従事した世帯員がいる							女
			男							
			小計	34歳以下	35～44	45～54	55～64	65歳以上		
平成15年(%)	100.0	0.1	97.9	1.7	4.9	15.6	24.7	51.0	2.0	
平成20年(%)	100.0	0.0	97.5	2.0	4.6	10.2	25.5	55.2	2.5	

3 漁業就業者数

(1) 漁業就業者数

調査日前1年間に30日以上漁業の海上作業に従事した漁業就業者数は6,723人で、前回センサスの8,084人と比べて1,361人(16.8%)減少している。漁業就業者のうち、個人経営体の自営漁業のみに従事した者は5,291人で、前回に比べ1,299人減少している。また、漁業経営体に雇われて漁業に従事した者(自営漁業を行いながら他に雇われて漁業に従事した者を含む)は1,432人となっている。

第10表 漁業就業者数 (単位：人)

区分	山口県						全国			
	県計					東シナ 海区	瀬戸内 海区	全国		
	平成20年	構成比	平成15年	構成比	対15比			平成20年	構成比	対15比
漁業就業者	6,723	100.0	8,084	100.0	16.8	3,574	3,149	221,908	100.0	6.9
自営漁業のみに従事	5,291	78.7	6,590	81.5	19.7	2,505	2,786	141,053	63.6	16.6
漁業雇われ	1,432	21.3	1,069	363	80,855	36.4	...
調査経営体と同じ市町に 居住している者	1,249	18.6	1,494	18.5	...	913	336	68,945	31.1	...
漁業雇われのみ	911	13.6	1,128	14.0	...	724	187	53,401	24.1	...

注意) 今回、「漁業従事者世帯調査」が廃止されたことから、漁業就業者数を捉える範囲に変更が生じており、前回と完全に一致する「漁業就業者数」は把握できない。

雇われて漁業に従事するものについては、前回までは漁業を自営していない沿海市区町村の世帯のうち、漁業経営体に雇われて漁業に従事した世帯員がいる世帯について「漁業従事者世帯調査」を実施し把握していたが、今回は雇い主である漁業経営体の側から、非沿海市区町村に居住している者を含めて把握している。

前回まではこれに該当する数値が存在しない。

以下は、参考数値

のうち、調査対象の経営体と同じ市町に居住している者から自営漁業に従事した者を除いた値

前回までは調査対象経営体と同じ市町に居住しているか否かに関わらず、沿海市区町村に居住している者

から自営漁業に従事した者を除いた値

